

四半期報告書

(第54期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社 JALUX

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 横尾 昭信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03（6367）8800
【事務連絡者氏名】	財務部長 酒井 義一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03（6367）8830
【事務連絡者氏名】	財務部長 酒井 義一
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	75,091,732	81,140,145	99,837,354
経常利益 (千円)	1,370,798	1,969,958	1,766,842
四半期(当期)純利益 (千円)	810,227	921,318	967,308
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,147,702	1,250,412	1,427,246
純資産額 (千円)	15,638,186	17,033,287	15,848,349
総資産額 (千円)	35,715,396	40,860,756	33,204,160
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	64.13	72.90	76.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	64.08	72.87	76.50
自己資本比率 (%)	41.4	39.4	45.2

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.94	30.27

1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷や、急激な円安による輸入原材料や製品価格上昇の影響などから、確実な景気回復が実感される状況には至っていません。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、以下のとおりとなりました。

「航空関連事業」・「メディア・ライフサービス事業」において、航空機関連での重工業会社向け航空機エンジン部品や産業用ガスタービン部品、中古航空機販売が増加したことに加え、不動産関連での第2四半期における事業用不動産販売の増加などにより、売上高・営業利益とも前年実績を上回る結果となりました。

「リテール事業」・「フーズ・ビバレッジ事業」においては、訪日外国人数の増加に伴い免税店舗販売が引き続き増加したことに加え、食料品製造業の連結子会社も好調に推移したことなどにより、売上高・営業利益とも前年実績を上回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は81,140百万円（対前年同期比108.1%）となりました。損益面では、営業利益1,748百万円（対前年同期比132.0%）、経常利益1,969百万円（対前年同期比143.7%）、四半期純利益921百万円（対前年同期比113.7%）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成25年4～12月)	当第3四半期 (平成26年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	75,091	81,140	108.1	6,048
営業利益	1,324	1,748	132.0	423
経常利益	1,370	1,969	143.7	599
四半期純利益	810	921	113.7	111

[セグメントの概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。なお、各業績数値は、グループ内セグメント間売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用等）調整前の金額です。

なお、第1四半期より、前連結会計年度までメディア・ライフサービス事業セグメントに分類していたメディア関連の内、雑貨販売の金額をリテール事業セグメントに含め、またフーズ・ビバレッジ事業セグメントに分類していた一部加工食品の卸売をリテール事業セグメントに含めたため、前期数値を組み替えた金額で分析しています。

① 航空関連事業

航空機関連では、重工業会社向け航空機エンジン部品や産業用ガスタービン部品などが修理需要増加に伴い引き続き販売増加したことに加え、中古航空機販売増加により好調に推移しました。機材・調達関連では、環境配慮型道路舗装材装置などの販売増加がありました。前期第3四半期における機内用品などの調達受託業務の契約終了による反動減や空港特殊車両の販売減少などが影響し低調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高19,959百万円、営業利益388百万円と、それぞれ増収・減益となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成25年4～12月)	当第3四半期 (平成26年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	18,496	19,959	107.9	1,462
営業利益	392	388	98.9	△4

② メディア・ライフサービス事業

不動産関連では、第2四半期における事業用不動産販売の増加により好調に推移しました。メディア関連では、用紙販売が増加しましたが、印刷物販売の不振などにより低調に推移しました。保険関連では、保険通信販売の増加や*保険代理店BPO業務が引き続き拡大したことなどにより堅調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高9,507百万円、営業利益708百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

*保険代理店BPO (Business Process Outsourcing) 業務：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務など）の一部を受託する事業

メディア・ ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成25年4～12月)	当第3四半期 (平成26年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	8,034	9,507	118.3	1,472
営業利益	561	708	126.2	147

③ リテール事業

ブランド・免税関連では、訪日外国人数の増加により免税店向け卸売および成田・羽田空港の免税店舗販売ともに増加し好調に推移しました。空港店舗関連では、主に国際線店舗販売が増加し堅調に推移しました。通信販売関連では、前期第2四半期(平成25年9月30日)における連結子会社の株式譲渡により売上高に影響がありましたが、季節商品や旅行商品の販売増加などにより堅調に推移しました。贈答用食品関連では、百貨店向け贈答用商品の販売などが増加し堅調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高36,387百万円、営業利益1,794百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成25年4～12月)	当第3四半期 (平成26年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	36,140	36,387	100.7	247
営業利益	1,726	1,794	103.9	67

④ フーズ・ビバレッジ事業

水産・農産・ワイン関連では、輸入販売を主とし円安の影響を受けています。水産関連では、売上高は増加しましたが、原料高や為替の影響により利益が減少しました。農産関連では、主力であるパブリカの他、西洋野菜などの販売増加や国内外の農産関連連結子会社の運営費用などの見直しにより利益が改善傾向となりました。ワイン関連では、ブランド力のある高額ワインを中心に西日本地域を含めた業務用卸販売の増加により堅調に推移しました。連結子会社である日本エアポートデリカ株式会社は、新規商品の投入や販路拡大などにより引き続き好調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高16,025百万円、営業利益213百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成25年4～12月)	当第3四半期 (平成26年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	13,154	16,025	121.8	2,870
営業利益	107	213	198.3	105

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

年末商戦需要による百貨店向け歳暮用食品の売上債権や、航空機部品の卸売による売上債権及び前渡金が増加しました。また、水産加工品の仕入れにより、たな卸資産が増加しました。一方で、賃貸用不動産の所有目的を変更し、固定資産からたな卸資産へ振り替えて売却したため、有形固定資産が減少しました。

その結果、総資産は前連結会計年度末と比較して7,656百万円増加し、40,860百万円になりました。

(負債)

売上債権に対応して、仕入債務が増加しました。また、資金需要により借入金が増加しました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して6,471百万円増加し、23,827百万円になりました。

(純資産)

剰余金の配当を行った一方で、四半期純利益の計上や退職給付会計基準の変更により利益剰余金が増加しました。

その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して1,184百万円増加し、17,033百万円になりました。また、自己資本比率は5.7ポイント減少し、39.4%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	12,775,000	—	2,558,550	—	711,250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 128,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,615,400	126,154	—
単元未満株式	普通株式 4,200	—	—
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	126,154	—

②【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
(自己保有株式) ㈱JALUX	東京都品川区東品川 3丁目32-42	128,400	—	128,400	1.01
(相互保有株式) 三栄メンテナンス㈱	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング㈱	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
計	—	155,400	—	155,400	1.22

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,361,146	5,765,488
受取手形及び売掛金	7,705,147	※ ₂ 12,273,902
たな卸資産	6,718,044	9,768,344
その他	3,392,485	5,354,876
貸倒引当金	△5,688	△8,424
流動資産合計	24,171,135	33,154,186
固定資産		
有形固定資産	4,703,362	3,507,607
無形固定資産	507,871	500,096
投資その他の資産	※ ₁ 3,773,072	※ ₁ 3,662,350
固定資産合計	8,984,306	7,670,055
繰延資産	48,718	36,513
資産合計	33,204,160	40,860,756
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,025,906	※ ₂ 12,119,012
短期借入金	1,893,790	4,000,858
未払法人税等	556,925	449,923
未払費用	2,047,850	2,568,748
その他	2,521,353	2,430,348
流動負債合計	14,045,827	21,568,892
固定負債		
長期借入金	2,082,326	1,666,024
退職給付に係る負債	553,275	52,794
その他	674,381	539,756
固定負債合計	3,309,983	2,258,576
負債合計	17,355,810	23,827,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	711,250
利益剰余金	12,176,600	13,139,511
自己株式	△143,726	△139,647
株主資本合計	15,302,673	16,269,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△493	8,485
繰延ヘッジ損益	33,404	172,646
為替換算調整勘定	△272,329	△282,388
退職給付に係る調整累計額	△70,279	△59,143
その他の包括利益累計額合計	△309,697	△160,400
新株予約権	7,724	4,231
少数株主持分	847,649	919,792
純資産合計	15,848,349	17,033,287
負債純資産合計	33,204,160	40,860,756

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	75,091,732	81,140,145
売上原価	60,299,781	66,078,453
売上総利益	14,791,950	15,061,691
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	944,571	926,241
給料及び手当	4,560,596	4,586,238
退職給付費用	208,610	176,794
減価償却費	311,538	254,142
賃借料	2,929,746	3,025,742
その他	4,512,025	4,343,848
販売費及び一般管理費合計	13,467,089	13,313,007
営業利益	1,324,861	1,748,684
営業外収益		
受取利息	7,329	4,358
受取配当金	24,752	19,202
持分法による投資利益	32,722	77,942
為替差益	22,441	141,818
その他	43,811	49,881
営業外収益合計	131,057	293,202
営業外費用		
支払利息	32,781	31,340
支払手数料	34,727	21,908
その他	17,610	18,679
営業外費用合計	85,119	71,928
経常利益	1,370,798	1,969,958
特別利益		
固定資産売却益	5,187	9,456
子会社株式売却益	54,215	—
投資有価証券売却益	—	18,889
特別利益合計	59,402	28,345
特別損失		
固定資産処分損	8,829	15,128
特別退職金	—	43,936
特別損失合計	8,829	59,064
税金等調整前四半期純利益	1,421,372	1,939,239
法人税等	597,103	837,909
少数株主損益調整前四半期純利益	824,269	1,101,329
少数株主利益	14,042	180,011
四半期純利益	810,227	921,318

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	824,269	1,101,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,288	5,989
繰延ヘッジ損益	30,149	139,241
為替換算調整勘定	270,566	△12,392
退職給付に係る調整額	—	11,136
持分法適用会社に対する持分相当額	16,429	5,109
その他の包括利益合計	323,432	149,083
四半期包括利益	1,147,702	1,250,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,128,121	1,070,616
少数株主に係る四半期包括利益	19,580	179,796

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が458,403千円減少し、利益剰余金が295,028千円増加しています。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	△13,684千円	△14,177千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	一千円	42,121千円
支払手形	—	3,376

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	443,524千円	346,817千円
のれんの償却額	24,037千円	36,252千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	189,591	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月24日

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	252,852	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,368,332	7,942,990	36,117,995	12,662,413	75,091,732	—	75,091,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	128,527	91,390	22,141	492,562	734,621	△734,621	—
計	18,496,859	8,034,381	36,140,137	13,154,976	75,826,354	△734,621	75,091,732
セグメント利益	392,682	561,236	1,726,941	107,460	2,788,321	△1,463,460	1,324,861

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,463,460千円には、セグメント間取引消去4,656千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,468,116千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,790,916	9,478,939	36,365,735	15,504,553	81,140,145	—	81,140,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	168,492	28,072	21,717	521,355	739,637	△739,637	—
計	19,959,408	9,507,012	36,387,452	16,025,908	81,879,782	△739,637	81,140,145
セグメント利益	388,481	708,549	1,794,821	213,130	3,104,981	△1,356,297	1,748,684

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,356,297千円には、セグメント間取引消去2,290千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,358,588千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

従来よりメディア・ライフサービス事業へ区分していた雑貨関連事業を、組織変更に伴い第1四半期連結会計期間からリテール事業へ区分を変更しています。また、従来よりフーズ・ビバレッジ事業に区分していた一部加工食品の卸売事業を、組織変更に伴い第1四半期連結会計期間からリテール事業に区分を変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間に開示している金額は、新しいセグメント区分により組み替えたものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	64円13銭	72円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	810,227	921,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	810,227	921,318
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,633	12,637
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	64円08銭	72円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	10	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年 2月12日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 横尾 昭信
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員 山口 修
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長社長執行役員 横尾昭信及び執行役員 山口修は、当社の第54期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。